

平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成」事業

# 成果報告書

本報告書は、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、吉田学園情報ビジネス専門学校が実施した平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

札幌（北海道）をモデルとした地域創生のためのIT人材育成と企業連携推進事業



---

# 目 次

1. 事業概要.....	5
1 委託事業の内容.....	5
2. 事業名.....	5
3 分野・地域.....	5
4. 代表機関.....	5
5. 構成機関・構成員等.....	5
(1) 教育機関.....	5
(2) 企業・団体.....	5
(3) 行政機関.....	6
(4) 事業の実施体制（イメージ）.....	6
(5) 各機関の役割・協力事項について.....	7
(6) 効果普及想定地域.....	8
6. 事業の内容等.....	9
(1) 本年度事業の趣旨・目的等について.....	9
(2) 当該教育カリキュラム・プログラムが必要な背景について.....	9
(3) 開発する教育カリキュラム・プログラムの概要.....	13
(4) 具体的な取組.....	15
(5) 事業実施に伴うアウトプット（成果物）.....	25
(6) 本事業終了後※の成果の活用方針・手法.....	26
2. 事業の成果.....	29
1. 調査.....	29
(1) 他地域のコンソーシアム実態把握のための調査.....	29
2. 教育プログラム.....	30
(1) 教育カリキュラム.....	30
(2) 教育教材.....	30
3. 実証講座.....	31
4. 成果の普及・活用.....	32
(1) 成果物.....	32

---

---

(2) 成果報告会.....	32
(3) 普及.....	32
(4) 活用.....	32
<b>3. 次年度以降の活動.....</b>	<b>33</b>
1. 教材の開発と検証.....	33
(1) アジャイル型システム開発技術者養成カリキュラムに対応した教育教材.....	33
(2) 実証検証.....	33
2. 事業成果普及と継続.....	34

---

# 1. 事業概要

## 1 委託事業の内容

地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証

## 2. 事業名

札幌（北海道）をモデルとした地域創生のための IT 人材育成と企業連携  
推進事業

## 3 分野・地域

分野：工業分野（IT）                      地域：札幌（北海道）

## 4. 代表機関

法人名            学校法人吉田学園  
所在地            〒060-0063 北海道札幌市中央区南 3 条西 1 丁目

## 5. 構成機関・構成員等

### （1）教育機関

- 1 学校法人吉田学園 吉田情報ビジネス専門学校
- 2 学校法人電子学園 日本電子専門学校
- 3 学校法人電波学園 名古屋工学院専門学校
- 4 学校法人大阪経理経済学園 大阪情報コンピュータ専門学校
- 5 学校法人麻生塾 麻生情報ビジネス専門学校

### （2）企業・団体

- 1 株式会社アジャイルウェア
- 2 株式会社FM. B e e
- 3 株式会社サンクレエ
- 4 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ
- 5 株式会社日本教育ネットワークコンソシアム
- 6 一般社団法人 TukurouneMono 振興協会

- 
- 7 一般社団法人北海道 IT 推進協会 会長
  - 8 一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会
  - 9 一般財団法人 Ruby アソシエーション
  - 10 一般社団法人全国専門学校情報教育協会

### (3) 行政機関

- 1 経済産業省北海道経済産業局

### (4) 事業の実施体制（イメージ）

#### ●実施委員会

- ・受託機関および協力専門学校、企業、団体の責任者で構成
- ・事業計画の承認および全体の方向性の確認
- ・事業実施分科会の活動状況、事業の進捗状況、  
会計等事務処理の管理・監督
- ・地域連携、企業連携の設計
- ・成果の普及

#### ●事業実施分科会

- ・受託機関および協力組織の教員・職員・技術者等で構成
- ・専門学校在学学生用教育プログラムの検討、協議
- ・専門学校在学学生用教育プログラムの開発
- ・専門学校在学学生用教育プログラムの実施に当たっての課題把握、各種検討事項整理
- ・専門学校在学学生用教育プログラムの実施の効果測定基準、  
方法の検討
- ・社会人技術者再教育の企画、受講者募集、講座運営
- ・社会人技術者再教育の実施に当たっての課題把握、各種検討事項整理
- ・地域コンソーシアム構築ガイドラインの作成

#### ●評価委員会

- ・専門学校在学学生用教育プログラム実施の検証／評価
- ・社会人再教育実施の検証／評価
- ・地域活性化事業の検証／評価

---

・成果物の評価

・実証事業の評価

※企業団体との連携

本事業においては、講座講師派遣、社会人を対象にした実証講座の参加者加募集、アジャイル開発や技術のレベル、また地域コンソーシアム形成についての地域企業の意見集約、調査のヒアリング先紹介、実証事業の検証等の連携をする。また、地域コンソーシアムの構築について、会員企業へ理解を得るための説明会の企画、積極的に参加する企業の募集、行政との連絡調整等の協力を要請する。本事業の地域コンソーシアムの活動継続のための協力体制構築において連携をする。

(5) 各機関の役割・協力事項について

●協力専門学校

事業実施分科会に担当者を派遣し、教育対象、手法や効果等に関する知見を提供すると共に、各地域の企業やコンソーシアムに関する情報提供およびそれらとの連携構築に協力する。次年度以降は、自校における実証講座の実施、課題把握、教育効果の測定等に取り組み、他地域展開や産学連携の強化につなげる。

●協力企業

現場の人材育成ニーズや教育内容等に関する知見を提供し、教育プログラムの内容への助言、実証講座の実施にかかる課題の提供等に協力する。

実証講座の講師派遣、地域企業のコンソーシアム形成への企業メリット等の助言、社会人（現役技術者）対象講座への受講者（社員）派遣、開発した教育プログラムの社員研修への活用等で協力する。

●協力団体・行政

教育プログラムの内容に関する知見提供、実証講座実施への協力を携わる。また、地域コンソーシアムの活動、行政との連携等に関わる経験を提供し、企業連携構築を支援する。

地域団体に所属する企業の、アジャイル開発や技術レベルに関する意見集約、地域コンソーシアム構築に関する意見の集約、調査のヒアリング先紹介、業界での地域課題の取組みの情報収集等で協力する。

また、当該地域における地域課題や対応の方向性について、行政の助言を得て、本事業の方針を検討・協議する。

---

## (6) 効果普及想定地域

効果普及想定地域の選定について

- 要件 1 東京で受託した開発案件の下請けとして業務を行うか、一次請け（主に東京の大手企業）が受託開発したシステムの保守業務が主な業務で、地域で受託開発を完結するスキームでの業務は希薄である地域。
- 2 地場産業の活性化において、情報システム開発や ICT の利活用が重要な要素として位置づけられており、地域の情報産業及び情報技術者育成が重要であると位置づけられている地域

地域選定理由

IoT の進展や第四次産業革命により、情報技術が他の産業の活性化や再生に大きく影響するようになった。各地域の中心都市においては、地域産業の IT 化が進展し、地域創生の成果に結び付くことが期待されるが、各地域における情報産業の受託できる能力が低いことにより、東京・大阪地域の情報企業に開発案件が流出しているのが現状である。地域の情報企業の技術力・受託能力を向上し、その地域の開発案件を多く受注できるようにすることは、保守・メンテナンス等の継続サービスを含め、地域の創生に最も重要である。以下にあげる各地域は、情報化を推進する地域産業があるが、東京・大阪の情報企業に案件が流出している地域であり、本事業の内容の普及が想定される地域である。

- 北海道札幌市および周辺都市（函館市と旭川市）
- 福岡県福岡市
- 愛知県名古屋市
- 宮城県仙台市
- 広島県広島市



---

## 6. 事業の内容等

### (1) 本年度事業の趣旨・目的等について

#### i) 事業の趣旨・目的

北海道経済産業局は、平成 23 年度に「北海道 IT アジャイル戦略」を策定し、平成 32 年度の北海道 IT 産業の売上高を 6,000 億円、雇用を 25,000 人に目標設定し、関係自治体や IT 業界等と連携してその達成に向けた取組を推進してきた。平成 28 年度は、売上高は 4,306 億円、雇用は 20,808 人と着実に成長してきているが、平成 30 年度に発行した北海道 IT 推進協会レポートでは、道内の IT 事業所が抱えている経営課題のトップ 3 は、「人材の確保・育成」64.8%、「営業力の強化」53.8%、「技術力の強化」53.1%であり、技術者や営業人材の確保と強化が目標達成のキーポイントとなっていることが判った。

本校は、昨年度までの中核人材育成事業で、社会人学び直しのためのアジャイル型システム開発技術者育成プログラムを開発し、札幌と大阪で社会人再教育の研修を実施した。本事業では、継続して社会人研修を行うとともに、その育成プログラムをベースに在校生向けの実践的な教育プログラムを開発し、アジャイル開発のプロジェクトにメンバーの一員としてすぐに参加できる卒業生を多数輩出し、地域情報産業と連携して人材育成を行うとともに、北海道の地域コンソーシアムの構築を行う。

#### ii) 目指すべき人材像・学習成果

専門学校の在学学生および現役社会人 IT 技術者を対象に、アジャイル型開発に適したプログラム言語・フレームワークおよび高品質・高生産性につながる開発手法やプラットフォームを利用した開発方法を教授し、豊富な実践的演習課題への取組を通じて、アジャイル型システム開発チームの一員としてプロジェクトに参加し、即戦力として開発作業に従事できる人材を育成する。

### (2) 当該教育カリキュラム・プログラムが必要な背景について

#### ●北海道地域の IT 産業の振興状況と中小 IT 企業の課題

北海道経済産業局は、平成 23 年度に「北海道 IT アジャイル戦略」（概要：[http://www.hkd.meti.go.jp/hokim/h23itagile/hkdit\\_gaiyo.pdf](http://www.hkd.meti.go.jp/hokim/h23itagile/hkdit_gaiyo.pdf)）を策定し、平成 32 年度に売上高 6,000 億円、雇用 25,000 人の目標数値を設定し、関係自治体や IT 業界等と連携してその達成に向けた取組を推進してきた。戦略の方

---

向性として、第1番目に「クラウド、モバイルに対応するソフト・アプリの開発拠点の形成」を挙げ、(1)クラウドコンピューティングビジネスの推進、(2)モバイルコンテンツビジネスの推進、(3)ソフトウェア開発プロセスの強化を行い、ソフトウェア開発の進展に関する支援を重点としている。

北海道 IT レポート 2017 (北海道 IT 推進協会発行

<https://www.hicta.or.jp/wp-content/uploads/2018/01/2017.pdf>) によると、

北海道の IT 産業の平成 28 年度の売上高は 4,306 億円、雇用は 20,808 人で、この間着実に成長してきたが、目標を達成するためには大きな課題の解決が求められている。同レポートによると、道内の IT 事業所が抱えている経営課題は、「人材の確保・育成」が最も多く 64.8%、次いで「営業力の強化」

(53.8%)、「技術力の強化」(53.1%)、「企画・提案力の強化」(32.4%)

であった。技術者と営業担当の人材育成および強化が、目標達成のキーポイントとなっていることが判る。

#### ●北海道の地域創生

北海道は、地場産業である観光産業、農業(酪農含む)を中心に地域創生を推進している。情報技術が進展し、特に農業(酪農含む)、観光業においては ICT の活用が産業の活性化に必要不可欠な要素となっている。観光業では、GPS と連携した訪問先の統計や翻訳機能、予約システム等の ICT 化が顕著である。農業においては、収穫時期の決定や食物の育成、ビニールハウスの温度や日照時間の管理等、酪農においては個体識別、運動量等、様々な領域で IoT を中心としたシステム化が進展している。システムの開発や保守・更新、活用の指導等において、開発者が近くにいることがその産業の ICT 利活用に大きく影響するので北海道の情報産業において、北海道の企業から一次請けで情報システム開発受注ができる技術・能力の獲得及び事業スキームの構築が求められている。

#### ●我が国情報産業の多重下請け構造からの水平分業型へのシフト

我が国の情報産業は、顧客企業(ユーザー)からシステム開発を受注する大手 Sier を頂点とした多重下請け構造を形成している。その下に実務を引き受ける 2 次請け企業(1 次請けのグループ企業や独立系の中堅 Sier)があり、さらにその下に 3 次請けの IT 企業が存在している。企業の基幹システムの開発は、課題解

---

決型のウォーターフォール型開発が中心であり、「時間×人」の労働量によって開発費用が決まる労働集約型であることから、多重下請け構造がよりうまく機能した。中小 IT 企業の多くはその最下層に位置しており、厳しい契約条件下で事業活動を行っている。首都圏に多い発注元のユーザーや大手 SIer は、下請け業者の技術者にそれらの企業への常駐を求めることが多いことから、北海道の IT 企業にとっては、受注競争においてさらに不利な立場となっている。ニアショア（日本語の壁が無いオフショア）先として、人件費の安い海外の IT 企業との競争にも晒されている。

Web アプリケーションが中心となってきた近年の情報システム開発分野においては、価値創造型のアジャイル開発にシステム開発手法が移ってきている。アジャイル型開発に向く開発期間が1~3カ月といった短期のシステム案件については、大手 SIer が受託を避ける傾向があり、ユーザー企業が直接中小 IT 企業に発注する場合も多い。また、大手 SIer が受託したものを中小 IT 企業に開発を直接一括で再委託するようなことも増えてきている。大手 SIer からの一括発注やユーザー企業からの直接発注を受けることができれば、「短期開発」の付加価値にそれなりの開発費が支払われることから、技術者稼働率や企業収益率の向上がはかれ、下請け比率を下げた経営基盤の強化につながるが、そのためには高い技術力と豊富な実績が認められ、企業の信用力が高まることが前提となる。

「北海道 IT アジャイル戦略」の方向性である「クラウド、モバイルに対応するソフト・アプリの開発拠点の形成」は、Web アプリケーション開発が中心となる近年の傾向を見据え、アジャイル型システム開発に関する高い技術力と豊富な実績を有する企業が集積すれば、水平分業型シフトが大いに進み、道内のシステム開発案件の受注が進むだけでなく、日本国内の競争にも優位なポジションを築けるものになるという誠意を射たものである。

#### ●北海道地域の中小 IT 企業の体質強化における課題

アジャイル型システム開発を受注できる高い技術力と豊富な実績を有する企業として成長していくためには、現状の技術者の再教育、アジャイル型システム開発に関する知識や技術力を有する技術者の採用、案件受注の営業、実績豊富な企業との連携等による安定した技術サポートを受けられる体制の構築、ユーザー企業からの信用獲得等、一企業の努力だけではなかなか解決に至らない大きくて時間の

---

かかる課題が存在する。特に、前述の調査の結果からも判るように、「北海道 IT アジャイル戦略」を成功させるキーは、技術力と営業力の強化である。

●課題解決の中心的存在となる専門学校

技術者の新規人材育成や再教育は、専門学校の大きな役割である。専門学校は、地域の企業や企業団体の実情をよく理解しており、地域企業が求める教育プログラムの開発や実行、再教育機会を提供することができる。また、地域の企業の人的資源の供給の核となることも可能である。

●地域コンソーシアムの構築支援

IT 産業で地域創生を成功させるためには、技術者供給以外に、目的を同じくする企業のコンソーシアムの構築が非常に重要である。企業が連携・協力することで、開発における資源不足のリスクヘッジが可能になり、発注元であるユーザー企業や大手 Sier からの信用を高め、開発案件受注の増加を図ることができる。専門学校は、人材供給の面から地域のコンソーシアム構築をサポートすることも可能である。行政の地域活性化施策の中核の一員に位置付けられれば、効率的・効果的な技術者教育以外にも、地域の企業のパワーアップとその協力関係の強化に積極的に貢献することができる。

●教育プログラムの開発・運用と地域コンソーシアム構築ガイドライン

これからの専門学校が輩出する人材には、アジャイル型システム開発に適したプログラム言語・プラットフォームおよび高品質・高生産性につながる開発ツールを利用した開発方法を十分に理解し、豊富な実践的実習課題への取組を通じて即戦力として開発作業に従事できる技術力が求められる。今回、専門学校の在生を対象とした技術教育においては、実稼働をしているシステムの開発事例を例題とした実践的教育プログラムの開発を目指す。現役技術者（IT エンジニア）の再教育は、時間や場所の拘束を伴う通学での研修会受講が困難であるとの現実があることから、映像コンテンツを中心とし、必要最小限のスクーリングとの効果的な組合せによる e ラーニングを活用することを予定する。

また、地域創生に重要な要素となる地域コンソーシアム構築と活動等に、専門学校が中心的・積極的に関わることを通じて、ガイドラインを作成する。

---

本事業では、地域創生に向けて、IT系専門学校に求められる北海道地区における課題の解決や発展に向けた将来構想を視野に、当該構想の実現の核として果たすべき専門学校の役割の明確化を進めながら、今後求められるIT人材に必要な能力の養成に向けたモデルカリキュラムおよび地域コンソーシアム構築のためのガイドラインの開発を行う。

### (3) 開発する教育カリキュラム・プログラムの概要

#### i) 名称

アジャイル型システム開発技術者養成プログラム（専門学校在学学生対象）

#### ii) 内容

- ・ポリシー： 地域の中小IT企業に入社後すぐにアジャイル型システム開発のプロジェクトチームに参画可能な技術力を養成
- ・科目構成： Ruby言語、アジャイル型システム開発
- ・各科目の目的： Ruby言語の習得、アジャイル型システム開発の実践力の習得
- ・概要： 開発言語としてRubyの記述およびプログラミング、フレームワークであるRuby on Railsを利用したアジャイル型システム開発の実践（開発プラットフォームとしてGithub、開発手法としてScrum等の実践的な活用を含む）
- ・学習成果： Ruby言語およびアジャイル型システム開発技法を習熟し、開発プロジェクトチームの一員として実務に従事できる
- ・単位／時間数： Ruby 半日＊半期（1コマ60分＊3コマ／週＊15週＝45コマ）  
アジャイル型システム開発 1日＊半期（1コマ60分＊6コマ／週＊15週＝90コマ）

昨年度までに本校で実施した「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業において、「地域版学び直し教育プログラム等の開発・実証」で開発した社会人学び直しの教育プログラムをベースに、専門学校在学学生用の教育プログラムを開発する。具体的には、以下を行う。

- 
- ① 「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」のコマシラバスおよび評価手法等の教育プログラムの開発
  - ② 「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の解説および演習用教材を、Jupyter Notebook 等を利用して開発
  - ③ 「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」のコマシラバスおよび評価手法等の教育プログラムの開発
  - ④ 「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の解説および演習用教材を、Jupyter Notebook 等を利用して開発

i) 名称

アジャイル型システム開発技術者のためのスキルアッププログラム  
(現役技術者対象)

ii) 内容

- ・ ポリシー : アジャイル型システム開発に従事している現役技術者を対象に、スキルのレベル合わせ、新しい開発プラットフォームや開発手法等の知識や技術の提供および共有推進で、システム開発の高品質・高生産性の実現を目指す
- ・ 科目構成 : アジャイル型システム開発高度実践力
- ・ 科目の目的 : アジャイル型システム開発に必要な高度実践力の習得およびチーム開発力の獲得
- ・ 概要 :
  - ・ 既存技術者に対するアジャイル開発技術の学習機会の提供
  - 既存技術者の教育については、地域コンソーシアムによる産学連携により、アジャイル開発の現役技術者等を講師として活用し、現場で使える技術力を養成する。
  - ・ また、専門学校教員対象の技術力向上のため、本プログラムをもとに研修会等を企画し、学習機会を提供する



- 
- ・ 学習成果： アジャイル型システム開発のプロジェクトで高度な役割を發揮できる
  - ・ 単位／時間数： 2 時間程度のワークショップを年間 12 回実施

#### (4) 具体的な取組

##### i) 計画の全体像

平成30年度

##### ●教育プログラム開発

「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の教育プログラムおよび解説と演習用教材（専門学校在學生向け）

##### ●教育プログラムの実施

①「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の教育プログラム（専門学校在學生向け）を受託校において集中授業で実証

②別途事業（e ラーニング：大阪情報コンピュータ専門学校）で開発される e ラーニングコンテンツを利用した Ruby 言語の既存技術者への学習機会の提供と実証

##### ●地域コンソーシアム構築

地域のコンソーシアム構築のため他地域のコンソーシアム実態把握のための調査

地域コンソーシアム構築のためのセミナー実施

##### ●アジャイル型システム開発技術者スキルアップ教育プログラム開発準備

（現役技術者対象）

現役技術者対象の学習会や発表会（ワークショップ）を実施

（11 月から 4 回）

平成31年度

##### ●教育プログラム開発

「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の教育プログラムおよび解説と演習用教材（専門学校在學生向け）

##### ●教育プログラムの実施

- 
- ①「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の受託校における正規授業実施
  - ②「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の教育プログラム（専門学校在生向け）を受託校において集中授業で実証
  - ③「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の教育プログラムを協力校において集中授業で実証
  - ④別途事業で開発される e ラーニングコンテンツを利用した Ruby 言語の既存技術者への学習機会の継続提供およびアジャイル型システム開発の実践の既存技術者への学習機会の提供と実証

●地域コンソーシアム構築

コンソーシアム構築のためのセミナーを開催（2回）

●アジャイル型システム開発技術者スキルアップ教育プログラム開発準備

（現役技術者対象）

現役技術者対象の学習会や発表会（ワークショップ）を実施

（8月から6回）

平成32年度

●教育プログラム開発

アジャイル型システム開発技術者スキルアップ教育プログラム

（現役技術者対象）

●教育プログラムの実施

- ①「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の協力校における正規授業実施
  - ②「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の教育プログラム（専門学校在生向け）の受託校における正規授業実施③「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の教育プログラムを協力校において集中授業で実証
  - ④別途事業で開発される e ラーニングコンテンツを利用した Ruby 言語およびアジャイル型システム開発の実践の社会人再教育を北海道および他地域で提供
-



---

⑤アジャイル型システム開発技術者スキルアップ教育プログラムを使った  
学習会や発表会（ワークショップ）を札幌地域で実証（8月から6回）

●地域コンソーシアム構築ガイドラインの開発

ii) 今年度の具体的活動

○実施事項

●教育プログラムの開発

1) アジャイル型システム開発技術者養成プログラム（専門学校在学生対象）

アジャイル型システム開発に利用されるフレームワークは Ruby on Rails  
が最も主流であり、プログラム言語は Ruby である。まず、専門学校生は  
Ruby 言語の理解と記述およびプログラミングの習得から始めることとし、

①「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」のコマシラバスおよび  
評価手法等の教育プログラム

②「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」のための解説および演  
習用教材を開発する。

カリキュラムは、半日の授業（実習を含む）を半年間（1コマ 60分\*3コ  
マ/週\*15週=45コマ）実施する予定で構築する。

解説および演習用教材は、python 等の解説や演習で利用されている

Jupyter Notebook のようなツールを利用して、市販の教材では実現できな  
いような、効率的なノートブック型教材の開発を目指す。

●教育プログラムの実証

1) アジャイル型システム開発技術者養成プログラム（専門学校在学生対象）

開発する「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の教育プログラ  
ムと教材は、受託校で集中講座を実施して検証する。時期的には、冬休み  
か後期の最終週を予定し、他のオブジェクト指向型言語をすでに学習して  
いる学生を対象とする。

2) アジャイル型システム開発技術者養成のための再教育プログラム（現役社  
会人 IT 技術者対象）

別途事業（eラーニング：大阪情報コンピュータ専門学校）で開発される  
eラーニングコンテンツを利用した社会人再教育を行う。札幌の IT 企業団

---

体を通じて受講者募集を行い、実証の開始および内容は別途事業の計画に沿った内容で行う。上記②のノートブックが副教材として利用可能かどうかを検証する。

●アジャイル型システム開発技術者スキルアップ教育プログラム

(現役技術者対象) 開発準備

Ruby on Rails を利用することで、生産性や品質が高くなり、システム開発の効率が増してその分ひとりあたりに配分できる報酬が多くなる。Ruby on Rails を使いこなすためには、スキルの高さ・知識の深さが必要で、システム全体への理解が求められる。既存技術者は、その経験から学習機会の提供等により、技術習得と求められる能力の獲得が可能であると考えられる。

- 1) 札幌地域において、既存IT技術者対象の学習会を実施(11月から4回)既存IT技術者のスキルアップの機会を提供し、学習支援を行う。この対応を知見としてまとめ、スキルアップ教育プログラムの開発準備とする。また、地域コンソーシアムとの連携の中で案件受注につなげたり、共同開発をまとめることで活動を支援する。また、専門学校在學生とのコンタクトも奨励する

●地域コンソーシアム構築

アジャイル型システム開発を受注する企業が地域に増えてくれば、共同で受注を推進したり、人的資源の融通のためとか、人材育成を効率的に行うために、自然発生的に企業コンソーシアムは形成される。それが好循環の中で順調に大きく成長していくためには、技術者の安定的な供給とともに継続的な技術の更新と学習機会の提供が不可欠である。本事業においては、各地域において専門学校が果たすべき役割を設計し、積極的に企業連携及びコンソーシアムの形成に寄与することを目的に、地域産業が求めるシステム開発のできる技術者育成と既存技術者に対する学習機会の提供の設計から実施運営までを、検討協議し、本事業の実施結果で得られた成果を広く普及するため、ガイドラインを作成する。

地域コンソーシアム構築のためのセミナーを実施

---

目的：地域、企業の連携先の確保、北海道での地域コンソーシアム構築の本  
事業の広報

時期：平成30年12月または平成31年1月 1日×3時間程度

場所：北海道（札幌）

参加者募集：行政・企業団体と連携して行う

●成果の普及

開発した教育プログラムの協力専門学校への展開を図る。また、現役技術者の再教育の実証結果は、広く他地域のコンソーシアムに情報提供し、eラーニングの利用者の増加を図る。地域コンソーシアム構築の知見については、ガイドラインの開発の材料とすると共に、協力専門学校を通じて各地域に還元する。

- ・ 成果物の配布
- ・ 成果報告会の実施
- ・ 成果のホームページでの公開

●委員会

- ・ 実施委員会 3回開催 9名
- ・ 事業実施分科会 3回開催 10名
- ・ 評価委員会 2回開催 3名

---

○事業を推進する上で設置する会議

i) 会議

会議名①	実施委員会
目的	・事業目的および内容の承認、 ・事業の進捗管理、 ・事業結果の確認
検討の具体的内容	・事業会計の監査、 ・企業連携構築、 ・成果の普及
委員数	9人
開催頻度	年3回
	1 橋本 直樹 吉田学園情報ビジネス専門学校 副校長
	2 谷口 英司 日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长
	3 荒木 俊弘 麻生情報ビジネス専門学校統轄校長代行
	4 小幡 忠信 一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事長
	5 岡山 保美 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役
	6 宇野 哲哉 株式会社サンクレエ取締役 開発グループ マネージャー
	7 森 正人 一般社団法人北海道 IT 推進協会 会長
	8 飯塚 正成 一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事
	9 近江 栄治 経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 情報・サービス政策課 課長
会議名②	事業実施分科会
目的	・調査の概要設計、 ・開発概要、内容詳細の検討と設計、実証 の方法検討と企画・実施運営、企業連携の実証、次年度の事 業実施企画
検討の具体的内容	・専門学校在学学生用教育プログラムの検討、協議

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門学校在学学生用教育プログラムの開発</li> <li>・教育プログラムの実施に当たっての課題把握、各種検討事項整理</li> <li>・教育プログラムの実施の効果測定基準、方法の検討</li> <li>・社会人技術者再教育の企画、受講者募集、講座運営</li> <li>・地域・企業コンソーシアム連携の実証</li> <li>・地域コンソーシアム構築の方法や内容に関するガイドラインの作成</li> </ul>
委員数	11人
開催頻度	年3回
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 岡山 保美 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役</li> <li>2 菅野 崇行 吉田学園情報ビジネス専門学校情報システム学科</li> <li>3 村岡 好久 名古屋工学院専門学校 ／一般社団法人 TukurouneMono 振興協会 代表理事</li> <li>4 谷口 英司 日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长</li> <li>5 荒木 俊弘 麻生情報ビジネス専門学校統轄校長代行</li> <li>6 宇野 哲哉 株式会社サンクレエ取締役 開発グループ マネージャー</li> <li>7 森 正人 一般社団法人北海道 IT 推進協会 会長</li> <li>8 井上 浩 一般財団法人 Ruby アソシエーション 副理事長</li> <li>9 高畑 道子 一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 副理事長</li> <li>10 川端 光義 株式会社アジャイルウェア 代表取締役 ／一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事</li> <li>11 吉岡 正勝 株式会社日本教育ネットワークコンソーシアム 事業開発部マネージャ</li> </ol>
会議名③	評価委員会
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育プログラム評価</li> <li>・実証評価</li> <li>・企業連携・地域コンソーシアム構築評価</li> </ul>
検討の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育プログラム実施の検証／評価</li> <li>・地域活性化事業の検証／評価</li> </ul>

		・成果物の評価	
		・実証事業の評価	
委員数	3人		
開催頻度	年2回		
	1	飯塚 正成	一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事
	2	荒木 俊弘	麻生情報ビジネス専門学校統轄校長代行
	3	高畑 道子	一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 副理事長

### ○事業を推進する上で実施する調査

調査名	他地域のコンソーシアム実態把握のための調査		
調査目的	北海道における企業連携による地域コンソーシアム構築のため		
調査対象	他地域のコンソーシアム		
	※他地域は 東京都・大阪府・愛知県等を想定している		
調査手法	文献調査及び訪問によるヒアリング調査		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コンソーシアムの主体</li> <li>・地域コンソーシアムの目的</li> <li>・地域コンソーシアムの構築の経緯</li> <li>・連携手法</li> <li>・維持、継続方法</li> <li>・参加機関と役割分担</li> <li>・地域コンソーシアムの現状の課題</li> </ul>		
分析内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コンソーシアムの主体による分類（主体が企業、行政、教育機関、他）</li> <li>・目的による分析（目的を類型化する）</li> <li>・構築の経緯、手法</li> <li>・維持、継続における財源、活動内容</li> <li>・参加機関の構成比</li> <li>・役割の設計</li> <li>・課題と対応策の設計</li> </ul>		

- 
- 活用手法
- ・人材育成、供給を主体とするコンソーシアムについては、そこで行われている教育や人材育成について、講座の教育領域の設計や学習対象別の教育提供手法の企画に反映する。
  - ・他の目的のコンソーシアムについては、構築の経緯や方法を参考に本事業のコンソーシアム構築の参考とし、得られた知見はガイドラインとして取りまとめる。

#### ○開発に際して実施する実証講座の概要

実証講座の対象者	①専門学校学生
	②既存IT技術者
期間（日数・コマ数）	①3日間×8時間 24時間
	②4日間×6時間 24時間
実施手法	①講座（講義と実習）
	②ワークショップ (アクティブラーニングによる共同学習)
想定される受講者数	①20名
	②10名

#### iii) 開発する教育カリキュラム・プログラムの検証

##### ○検証方法

##### ●アジャイル型システム開発技術者養成プログラム（専門学校在学学生対象）

##### 【受講者の技術力評価】

「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の教育プログラムおよび教材を利用した授業の受講者の技術力の客観的な評価は、一般財団法人 Ruby アソシエーションが実施している下記の認定試験で行う。受講者の合格率による教育プログラムの有用性を検証する。ただし、教育プログラムおよび教材は、上記認定試験の受験対策を目指すものではなく、受講して習得した知識や技術で一定の結果が得られるものを目指す。

- ・Ruby Association Certified Ruby Programmer Silver version 2.1
- ・Ruby Association Certified Ruby Programmer Gold version 2.1

各試験受講者の合格率による検証基準

---

～20%D、21%～40%C、41%～60%B、61%～80%A、81%～100%S

認定試験の結果については、主に技術レベルの検証を行うものとする。

Silver 認定試験については、B以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、12名以上の認定試験合格

Gold 認定試験については、C以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、8名以上の認定試験合格

「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の教育プログラムおよび教材を利用した授業の受講者の技術力の客観的な評価は、一般社団法人 Rails 技術者認定試験運営委員会が実施している下記の認定試験で行う。受講者の合格率による教育プログラムの有用性を検証する。ただし、教育プログラムおよび教材は、上記認定試験の受験対策を目指すものではなく、受講して習得した知識や技術で一定の結果が得られるものを目指す。

- Rails 技術者認定シルバー試験

- Rails4 技術者認定ブロンズ試験

各試験受講者の合格率による検証基準

～20%D、21%～40%C、41%～60%B、61%～80%A、81%～100%S

認定試験の結果については、主に技術レベルの検証を行うものとする。

ブロンズ試験については、B以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、12名以上の認定試験合格

シルバー試験については、C以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、8名以上の認定試験合格

上記、認定試験の結果とともに、

評価委員会により、協力企業、協力団体等から、検証担当者を2名～3名選定し、実証講座の視察見学、講師への講座実施後の聞き取り、受講者のアンケート及び認定試験の結果等により、教育プログラムの効果の検証を行う。

- アジャイル型システム開発技術者のためのスキルアッププログラム

(現役技術者対象)

【受講者の評価】



---

受講者の評価は、受講者が実務におけるアジャイル型システム開発のプロジェクトで受講前後にどのような役割を担ったか、受講後の実務における役割の実施に本プログラムの受講が役立ったかを受講者アンケートにより確認する。

#### 【教材の評価】

教材の評価は、新しい開発プラットフォームや開発手法等の知識や技術等に関して習得したい内容が期待できるものであったかどうか、新しい技術や手法の習得へのモチベーションがアップしたかどうかをヒアリングにより確認する。

上記、評価に加え、

評価委員会により、協力企業、協力団体等から、検証担当者を2名～3名選定し、実証講座の視察見学、講師への講座実施後の聞き取り、受講者のアンケートの結果等により、教育プログラムの効果の検証を行う。

#### ●効果普及想定地域の教育機関

具体的には、委員に参画している福岡県と愛知県について、専門学校委員に以下項目で導入可能性の検証を依頼する。

- ・受講者の技術レベル・・・想定地域産業が求めるレベルか
- ・教育プログラムの内容・・・想定地域産業が求めている技術内容か
- ・地域、企業連携・・・コンソーシアム構築において、各役割を担う企業・機関・行政の協力が得られるか
- ・事業全体・・・想定地域の地域課題解決に有用であるか

#### (5) 事業実施に伴うアウトプット（成果物）

##### ●アジャイル型システム開発技術者養成プログラム（専門学校在学対象）

- ①「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の 45 コマ分のコマシラバスおよび評価手法（30 年度に開発する）
- ②「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の解説および演習用教材（30 年度に開発する）
- ③「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の 90 コマ分のコマシラバスおよび評価手法（31 年度に開発する）

- 
- ④「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の解説および演習用教材（31年度に開発する）

Jupyter Notebook 等を利用して開発し、Google 等のクラウドサーバーに圧縮して格納し、そこからダウンロードして利用するように整備する。

コマごとのシラバスおよび評価手法を作成し、冊子にまとめる。②および④のノートブックに記載した解説および例題演習を解きながら講義を行い、演習の実施で知識・技術の定着をはかり、課題の提出で評価の確認を受けるように、教育プログラムを整備する。

- アジャイル型システム開発技術者のスキルアッププログラム（現役技術者対象）

2時間程度のワークショップを年間12回実施するためのカリキュラムおよび各回のテーマ、目的、資料、ワークショップの進め方等を冊子にまとめる。ワークショップ形式で実施する学習の効果を検証するとともに、そこで利用できるスキルアップ用教育プログラムに仕上げる。（32年度）

そのための準備として、ワークショップを30年度に4回、31年度に6回のワークショップを実施し、教育プログラム開発の知見獲得および資料収集を行う。32年度には、過年度に実施したワークショップの改良版等を含めて6回実施し、12回分の教育プログラムに仕上げる。

- 地域コンソーシアム構築支援のガイドライン開発

地域コンソーシアム構築を目指して、アジャイル型システム開発において成功しているビジネスの事例や開発案件、ビジネスに結びついている他地域のコンソーシアムの活動内容、専門学校が取り組もうとしている人材育成等の紹介を中心に、主に経営層を対象にガイドラインと作成する。他地域のコンソーシアム成功事例や課題およびその対応策を本事業で実施した内容を基に取りまとめる。

## （6）本事業終了後※の成果の活用方針・手法

- 教育プログラム

- ①「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の教育プログラム

- ・本校において、30年度に教育カリキュラムに導入・活用する。

- ・31年度以降に正規課程の教育カリキュラム・教材として導入する。

- 
- ・協力校において、30年度開発の教育プログラムを自校で導入を検討いただき、31年度に特別授業で導入・検証し、32年度以降に正規課程教育プログラムへ導入・活用する。

②「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の教育プログラム

- ・本校において、31年度に教育カリキュラムに導入・活用する。  
32年度以降に正規課程の教育カリキュラム・教材として導入する。
- ・協力校において、31年度開発の教育プログラムを自校で導入を検討いただき、32年度に特別事業で導入・検証し、33年度以降に正規課程教育プログラムへの導入を目指す。

●アジャイル型システム開発技術者のためのスキルアッププログラム

(現役技術者対象)

- ・一般社団法人北海道IT推進協会との連携のもと、一般社団法人北海道IT推進協会会員企業を対象にした技術研修に活用する。
  - 1 協会の行う会員企業社員対象の定期技術研修会のプログラムに使用する
  - 2 協会の会員企業の社員研修会の教育プログラムとして使用する
  - 3 新入社員の入社前研修の教育プログラムとして、技術レベルを調整して、活用する。
- ・本校が主催するIT技術者対象の講座を、企業と連携し実施する  
現役技術者を対象とした講座を、受講・通学のし易さや、継続可能な形態を検討協議して、学習機会を提供する。
  - 1 土日での講座開催、夜間の時間帯の利用する
  - 2 e-learning と集合講座の活用による講座実施を検討する
- ・ワークショップの技法を専門学校教育に活用する。  
本事業で行う現役技術者向けのワークショップによる講座実施の手法を活用して、専門学校の正規課程における技術教育にアクティブラーニングを行う技法を取り入れる。(範囲・技術レベル等を専門学校学生に合わせて、ワークショップを実施する)
- ・他の地域の行ける既存技術者対象の講座実施については、一般社団法人全国専門学校情報教育協会会員校に協力を依頼し、他の地域での展開を推進する。

●地域コンソーシアム構築支援ガイドライン

効果波及想定地域については、その地域の専門学校が企業団体と連携することを支援するとともにガイドラインの内容をもとにコンソーシアムの構築を推進する。

---

他地域については、一般社団法人全国専門学校情報教育協会の会員校が所在する地域において地域コンソーシアム構築希望の有無等により、**33**年度から本格的に活用を推進し、地域コンソーシアム構築の支援を行う。

---

## 2. 事業の成果

### 1. 調査

#### (1) 他地域のコンソーシアム実態把握のための調査

北海道における企業連携による地域コンソーシアム構築のため、他の地域のコンソーシアムについて、地域コンソーシアムの主体、目的、構築の経緯、連携手法、維持・継続方法、参加機関・役割分担、課題等を把握し、活用する。

調査対象：Ruby ビジネス推進協議会

チーム出雲オープンビジネス協議会

福岡 lot コンソーシアム

グローバル仙台ラボのヒアリングを実施

調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域コンソーシアムの主体</li><li>・地域コンソーシアムの目的</li><li>・地域コンソーシアムの構築の経緯</li><li>・連携手法</li><li>・維持、継続方法</li><li>・参加機関と役割分担</li><li>・地域コンソーシアムの現状の課題</li></ul>
分析内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域コンソーシアムの主体による分類 (主体が企業、行政、教育機関、他)</li><li>・目的による分析(目的を類型化する)</li><li>・構築の経緯、手法</li><li>・維持、継続における財源、活動内容</li><li>・参加機関の構成比</li><li>・役割の設計</li><li>・課題と対応策の設計</li></ul>
調査結果	<p>企業が立ち上げた2件のコンソーシアムと行政が立ち上げた2件のコンソーシアムの調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1.ITベンダー企業の協力体制強化のモチベーションの源泉</li><li>2.協力内容の限界</li><li>3.行政の関わり方とその功罪</li></ol> <p>を確認することができた。</p>

---

ITベンダー企業は、共同受注により依頼を受けた仕事の取りこぼしを少しでもなくしたいと考えている。しかし、協議会の形では共同受注することはできない。そのため、合資会社を作成し共同受注することを模索している。しかし共同受注においては、瑕疵が起きた場合、どこに責任があるのかといった原因究明がとても難しい。これが、“協力体制の限界”であった。

行政主導のコンソーシアムの目的は、「人材の育成」そして「スタートアップ企業の創出」である場合が多い。しかしながら、行政からの支援は、「特定の企業にだけ補助、支援を行うことができない」ため、当該地域の企業群全体への規模の設計とコンセンサスに労力が必要となる。

開発するカリキュラムにどのように反映するか（活用手法）

- ・人材育成、供給を主体とするコンソーシアムについては、そこで行われている教育や人材育成について、講座の教育領域の設計や学習対象別の教育提供手法の企画に反映する。
- ・他の目的のコンソーシアムについては、構築の経緯や方法を参考に本事業のコンソーシアム構築の参考とし、得られた知見はガイドラインとして取りまとめる。

## 2. 教育プログラム

### (1) 教育カリキュラム

アジャイル型システム開発技術者養成カリキュラム（専門学校在学学生対象）

「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の 45 コマ分のカリキュラムを開発した

半日\*半期（1 コマ 60 分\*3 コマ/週\*15 週=45 コマ）のコマシラバスを開発した

### (2) 教育教材

アジャイル型システム開発技術者養成カリキュラムに対応した教育教材

テキスト及び演習データの開発を手掛けた

---

本年度は、受講者のレベル設定、45コマの時間配分等の検討に時間を費やし、コマシラバスへの落とし込みの時間しか取れなかったため、教材は完成させることができなかった。

### **3. 実証講座**

教材の開発が未完成で終了したため、本年度、実証講座の実施はできなかった。

---

## 4. 成果の普及・活用

### (1) 成果物

- 他地域のコンソーシアム実態把握のための調査
- アジャイル型システム開発技術者養成カリキュラム

### (2) 成果報告会

日程：平成31年2月8日（金）

会場：中野サンプラザ

参加：専門学校関係者、IT系企業関係者 28名

### (3) 普及

本事業の成果物は、情報系専門学校212校、情報関連団体47団体社に配布し、広くその普及を促進した。

### (4) 活用

- ・他地域のコンソーシアム実態把握のための調査結果をもとに、札幌において「地域コンソーシアム構築のためのセミナー」を開催した
  - 日 程：平成31年2月19日（火）13:00～17:00
  - 会 場：吉田学園情報ビジネス専門学校
  - 対象者：情報系企業経営者、管理者
  - 参加者：26名



---

### 3. 次年度以降の活動

#### 1. 教材の開発と検証

##### (1) アジャイル型システム開発技術者養成カリキュラムに対応した教育教材

本年度未完成であった教育教材を次年度は早い時期に完成させて、実証講座実施～教育プログラムの検証を行う。

検証結果をもとに上級の教育プログラムの開発を行う。

##### (2) 実証検証

本年度開発した教育カリキュラム及び次年度整備する教材をもとに以下講座を実施しその検証を行う

実証講座の対象者	①専門学校学生 ②既存 I T 技術者
期間（日数・コマ数）	① 3 日間× 8 時間 24 時間 ② 4 日間× 6 時間 24 時間
実施手法	①講座（講義と実習） ②ワークショップ（アクティブラーニングによる共同学習）
想定される受講者数	① 20 名 ② 10 名

##### 検証方法

###### 【受講者の技術力評価】

「Ruby 言語の理解と記述およびプログラミング」の教育プログラムおよび教材を利用した授業の受講者の技術力の客観的な評価は、一般財団法人 Ruby アソシエーションが実施している下記の認定試験で行う。受講者の合格率による教育プログラムの有用性を検証する。ただし、教育プログラムおよび教材は、上記認定試験の受験対策を目指すものではなく、受講して習得した知識や技術で一定の結果が得られるものを目指す。

- Ruby Association Certified Ruby Programmer Silver version 2.1
- Ruby Association Certified Ruby Programmer Gold version 2.1

各試験受講者の合格率による検証基準

～20% D、21%～40% C、41%～60% B、61%～80% A、81%～100% S

---

認定試験の結果については、主に技術レベルの検証を行うものとする。

**Silver** 認定試験については、**B** 以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、12名以上の認定試験合格

**Gold** 認定試験については、**C** 以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、8名以上の認定試験合格

「Ruby on Rails を利用したアジャイル型システム開発」の教育プログラムおよび教材を利用した授業の受講者の技術力の客観的な評価は、一般社団法人 **Rails** 技術者認定試験運営委員会が実施している下記の認定試験で行う。受講者の合格率による教育プログラムの有用性を検証する。ただし、教育プログラムおよび教材は、上記認定試験の受験対策を目指すものではなく、受講して習得した知識や技術で一定の結果が得られるものを目指す。

- **Rails** 技術者認定シルバー試験
- **Rails4** 技術者認定ブロンズ試験

各試験受講者の合格率による検証基準

～20% D、21%～40% C、41%～60% B、61%～80% A、81%～100% S

認定試験の結果については、主に技術レベルの検証を行うものとする。

ブロンズ試験については、**B** 以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、12名以上の認定試験合格

シルバー試験については、**C** 以上の評価を得ることを目指す

EX) 受講者が20名の場合、8名以上の認定試験合格

上記、認定試験の結果とともに、

評価委員会により、協力企業、協力団体等から、検証担当者を2名～3名選定し、実証講座の視察見学、講師への講座実施後の聞き取り、受講者のアンケート及び認定試験の結果等により、教育プログラムの効果の検証を行う。

## 2. 事業 成果普及と継続

### ●地域コンソーシアムの構築

本年度調査を活用して、地域コンソーシアム構築のガイドの作成を行い、札幌に IT 企業・IT 技術者を中心としたコンソーシアムの設置を協議・検討する

※行政の支援等を含め実現を目指す

---

●教育プログラム

本校の正規教育カリキュラムに導入するとともに、協力校や他の情報系専門学校への導入を促進する

企業団体等を通して、社員教育への活用を促進する

●体制

上記活動を、委託事業終了後も継続的に行うためには、本事業の成果の活用・普及および教育プログラムの更新を行うことを目的とした組織体制の構築が必要である。このため、本事業の実施委員会は、設置を予定している地域コンソーシアムでも中心的な役割を担い、地域の課題解決を積極的に推進する。



平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」  
札幌（北海道）をモデルとした地域創生のための IT 人材育成と企業連携推進事業

■実施委員会

- ◎橋本 直樹 吉田学園情報ビジネス専門学校 副校長  
谷口 英司 日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长  
荒木 俊弘 麻生情報ビジネス専門学校統轄校長代行  
小幡 忠信 一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事長  
岡山 保美 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役  
宇野 哲哉 株式会社サンクレエ 取締役 開発グループ マネージャー  
森 正人 一般社団法人北海道 IT 推進協会 会長  
飯塚 正成 一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事  
近江 栄治 経済産業省 北海道経済産業局 地域経済部 情報・サービス政策課 課長

■事業実施分科会

- ◎岡山 保美 株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ 取締役  
菅野 崇行 吉田学園情報ビジネス専門学校 情報システム学科  
村岡 好久 名古屋工学院専門学校／一般社団法人 TokurouneMono 振興協会 代表理事  
谷口 英司 日本電子専門学校 情報ビジネスライセンス科科长  
荒木 俊弘 麻生情報ビジネス専門学校 統轄校長代行  
宇野 哲哉 株式会社サンクレエ取締役 開発グループ マネージャー  
森 正人 一般社団法人北海道 IT 推進協会 会長  
井上 浩 一般財団法人 Ruby アソシエーション 副理事長  
高畑 道子 株式会社 F.M. B e e 代表取締役社長  
／一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 副理事長  
川端 光義 株式会社アジャイルウェア 代表取締役  
／一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 理事  
吉岡 正勝 株式会社日本教育ネットワークコンソシアム 事業開発部マネージャ

■評価委員会

- ◎飯塚 正成 一般社団法人全国専門学校情報教育協会 専務理事  
荒木 俊弘 麻生情報ビジネス専門学校統轄校長代行  
高畑 道子 株式会社 F.M. B e e 代表取締役社長  
／一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会 副理事長

平成 30 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」  
札幌（北海道）をモデルとした地域創生のための IT 人材育成と企業連携推進事業

成果報告書

平成 31 年 3 月

学校法人吉田学園（吉田学園情報ビジネス専門学校）  
〒060-0063 北海道札幌市中央区南 3 条西 1 丁目  
TEL 011-272-6070 FAX 011-272-6075

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。